

霞ヶ浦流域における 取組方針（R3～R7）実施状況

霞ヶ浦河川事務所

1. 減災対策協議会のこれまでの経緯

- 平成27年9月の関東・東北豪雨災害を契機に始まった減災対策協議会は霞ヶ浦流域においても設置している。
- 令和3年5月27日には、緊急行動計画の改定を踏まえ、当初の取組方針から改定している。
- それから、実施期間である5年が経過することから令和8年度以降の取組方針へ改定することが必要である。

■これまでの経緯

平成27年9月 関東・東北豪雨災害(鬼怒川の洪水氾濫)

平成27年12月 社会資本整備審議会答申
「施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を変革し、社会全体で洪水氾濫に備える必要がある。

平成27年12月 水防災意識社会再構築ビジョン

平成28年5月30日 第1回 減災対策協議会
『霞ヶ浦流域大規模氾濫に関する減災対策協議会』設立

平成28年8月31日 第2回 減災対策協議会
「霞ヶ浦流域の減災に係る取組方針(案)」策定

目標 霞ヶ浦における大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。

5年間で達成すべき目標

- ① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組
- ② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
- ③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

■緊急行動計画(平成29年6月20日)

平成28年8月、台風第10号等の一連の台風によって、中小河川で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生。

→ 「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させるため、国土交通省は緊急的に実施すべき事項について「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画(以下、「緊急行動計画」という)をとりまとめ(平成29年6月20日)。

→ 水防法の改正(平成29年6月19日施行) 多様な関係者の連携体制を構築する大規模氾濫減災対策協議会制度と中小河川の浸水実績等を水害リスク情報として住民等に周知する制度を創設するとともに、要配慮者利用施設の管理者等による避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を義務化。

平成30年7月豪雨

■緊急行動計画の改定(平成31年1月29日)

平成30年7月豪雨を受けて、とりまとめられた委員会の答申(H30.12)を踏まえ、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築する取組をさらに充実し加速するため、多くの主体の事前の備えと連携の強化を図るべき

令和3年5月27日 第8回 減災対策協議会

・平成31年3月29日通知を踏まえ、次期5ヵ年を目標年限とした「減災に係る取組方針の改定(案)」を提案

■国土交通省防災業務計画の見直し(令和3年10月)

避難情報に着目した水害対応タイムラインを複数の市区町村を対象とした『流域タイムライン』に見直し

令和4年6月10日 第9回 減災対策協議会

災害対策基本法の改正を踏まえ「避難勧告」の表記を「避難指示」に統一した「減災に係る取組方針の改定(案)」を提案

■「水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす総力戦の流域治水をめざして」提言(令和5年8月)

激甚化・頻発化する水災害から命を守り、被害を最小化するためには、住民や企業等が自らの水害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進していく必要がある。そのため、国土交通省は令和5年4月「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」を設置

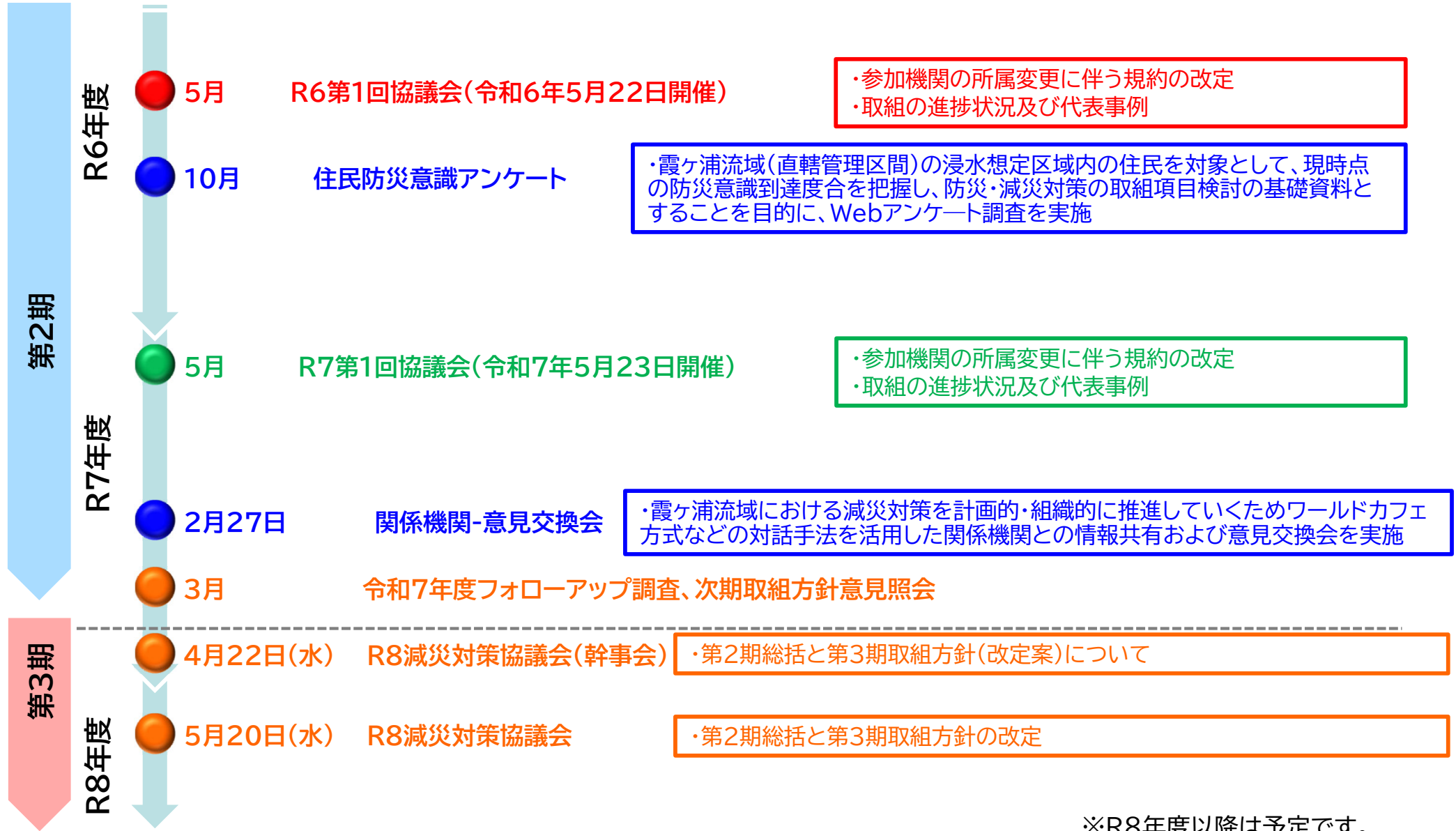
■流域治水プロジェクト2.0への更新(令和6年1月)

気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実を目的とし、気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を『流域治水プロジェクト2.0』として、流域関係者で共有

令和8年度以降の取組方針へ改定

2. 今後の予定 第3期に向けたスケジュール(案)

■ 霞ヶ浦流域における減災対策協議会の取組は、令和7年度に10年目を迎え第2期が終了した。令和3～7年度までの取組進捗状況や課題を整理・把握し、第3期に向けて今後5年間の取組方針の見直しを行う。



※R8年度以降は予定です。

3.令和7年度フォローアップ調査概要

- 令和7年度時点の取組進捗状況フォローアップ調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、進捗に課題のある取組項目、取り組みを実施した事例を整理した。

表 取組項目一覧

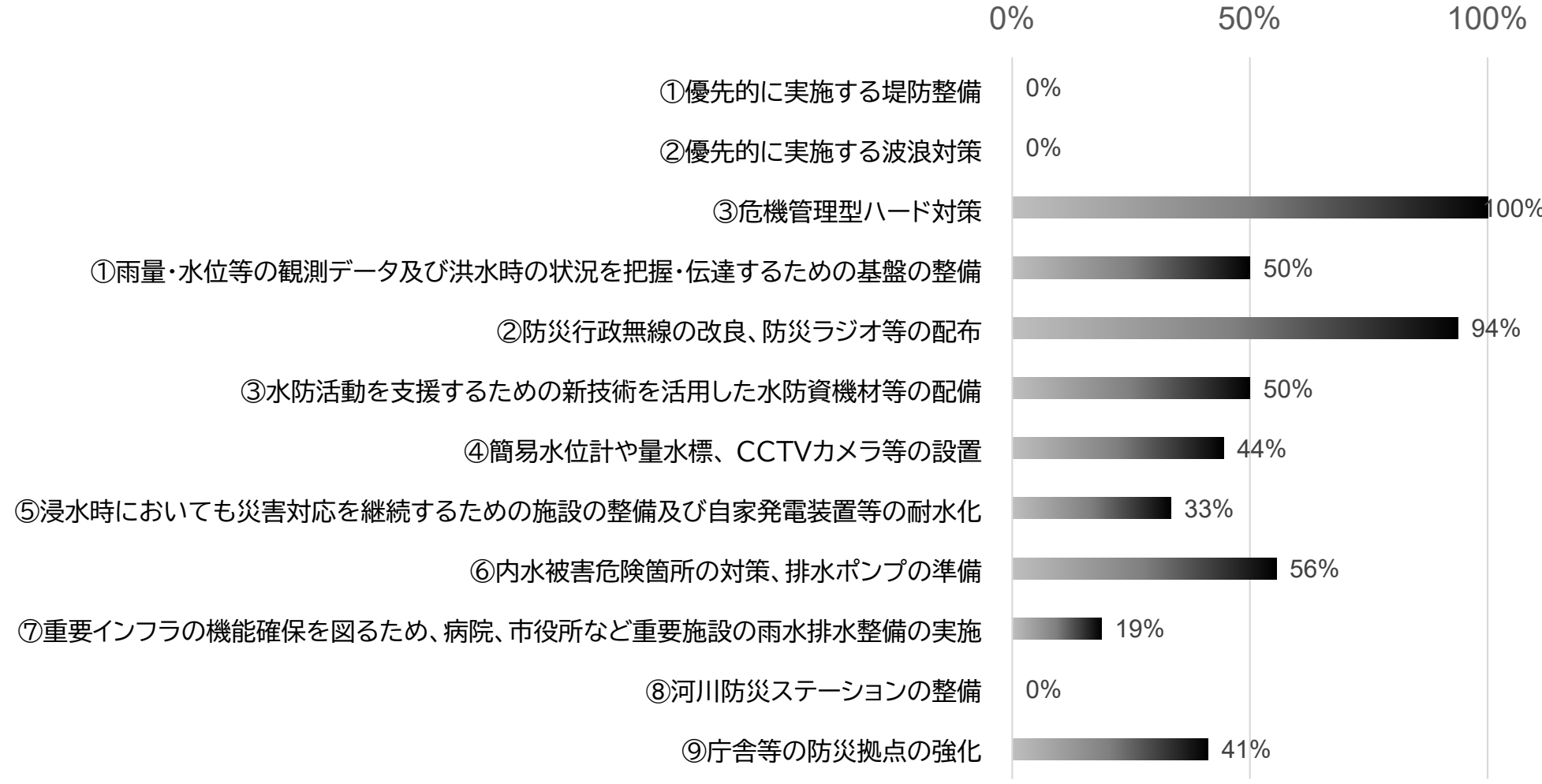
具体的な取組の柱	
事項	具体的な取組
1. ハード対策の主な取組	
(1) 洪水を河川内で安全に流す対策	
	①優先的に実施する堤防整備
	②優先的に実施する波浪対策
	③危機管理型ハード対策
(2) 避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備	
	①雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備
	②防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布
	③水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材等の配備
	④簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置
	⑤浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化
	⑥内水被害危険箇所の対策、排水ポンプの準備
	⑦重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施
	⑧河川防災ステーションの整備
	⑨庁舎等の防災拠点の強化
2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組	
(1) 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等	
	①想定最大規模降雨による浸水想定区域図の公表
	②想定最大規模降雨による氾濫シミュレーションの公表
	③広域避難計画の策定
	④広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等
	⑤まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
	⑥要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進
(2) 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	
	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成
	②避難指示の発令の判断基準に基づいた、マイ・タイムラインの作成
	③「マイ・タイムライン」作成講習の実施
	④タイムラインに基づく実践的な訓練
	⑤気象情報発信時の「危険度の色分け表示」、「警報級の現象になる可能性の情報提供」や「メッシュ情報の充実化」等の改善
	⑥洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)

2. ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組	
(3) 防災教育や防災知識の普及	
	①水災害に事前準備に関する問い合わせ窓口の設置
	②水防災に関する説明会の開催・広報の実施
	③教員を対象とした講習会の実施
	④小学生を対象とした防災教育の実施
	⑤出前講座等を活用した講習会の実施
	⑥プッシュ型の洪水予報等の情報発信
	⑦水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供
	⑧許可工作物管理者への防災教育の実施
2. ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組	
(1) より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化	
	①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施
	②水防団同士の連絡体制の確保
	③水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
	④関係機関が連携した実働水防訓練の実施
	⑤水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進
	⑥地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築
	⑦内水被害危険箇所の把握及び情報共有
	⑧重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認
	⑨水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)
	⑩水防訓練の充実
	⑪水防関係者間での連携、協力に関する検討
2. ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組	
(1) 排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施	
	①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成
	②排水訓練の実施
	③内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成
	④排水設備の耐水化
	⑤排水準備計画の作成

4. 令和7年度時点の取組進捗率 (1/4)

- 令和7年度時点の取組進捗率についてはばらつきがあるが進行中の取組が多く、全体としては進んできている。
- 「①優先的に実施する堤防整備」、「②優先的に実施する波浪対策」、「⑧河川防災ステーションの整備」等の遅れている項目については、取組自体は進行中である。
- 「浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化」や「重要インフラの機能確保を図るため、病院、市役所など重要施設の雨水排水整備の実施」については進行中の機関はあるものの実施率は低い。

①ハード対策の主な取組



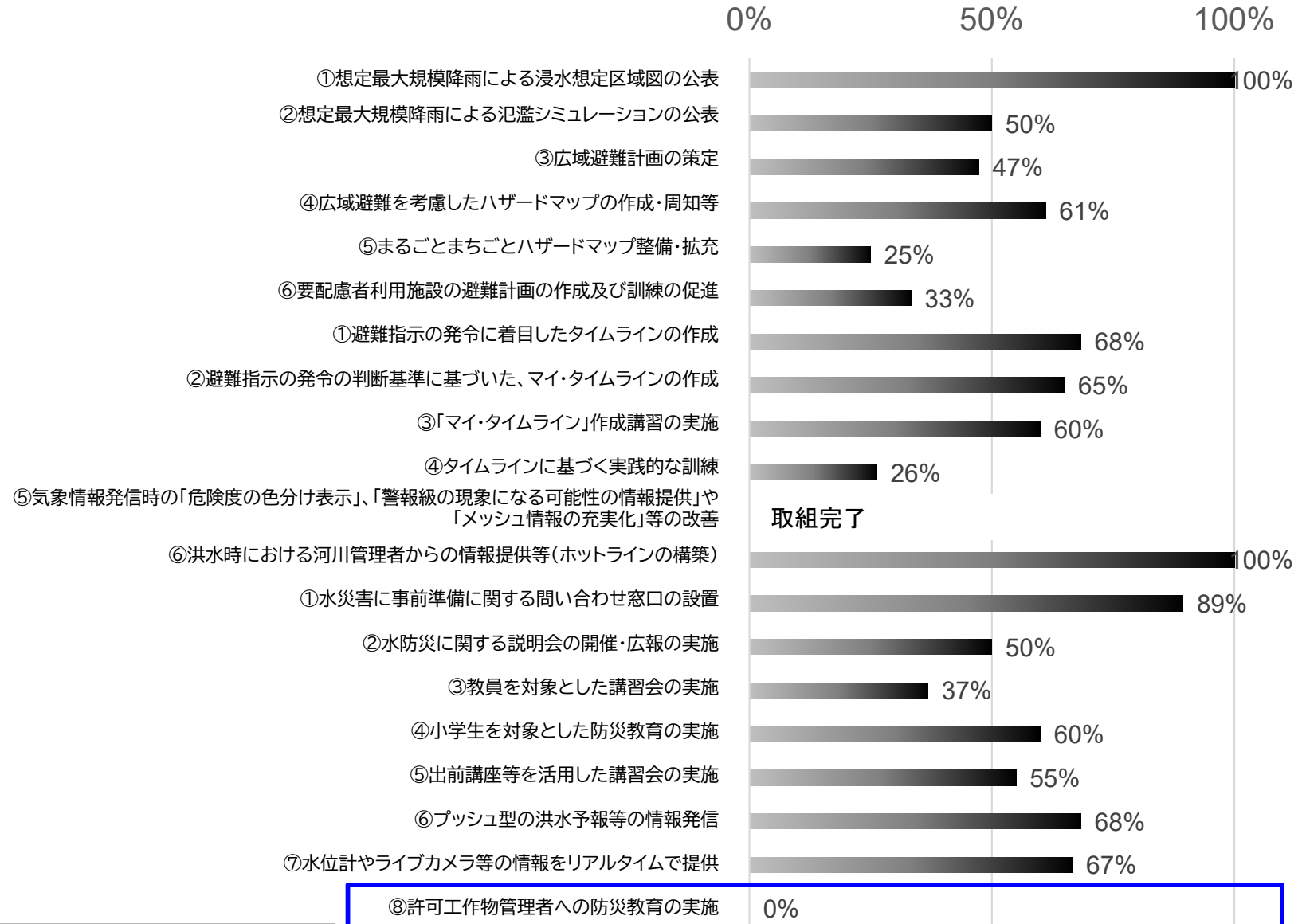
凡例 ●:実施済、○:実施中(検討中を含む)、△:実施に向けた取組を継続、×:実施していない、■:対象外、

$$\text{進捗率} = \frac{\text{R7「取組完了」の構成員数(●)}}{\text{取組を実施する構成員数(● + ○ + △ + ×)}}$$

4. 令和7年度時点の取組進捗率 (2/4)

- 令和7年度時点の取組進捗率についてはばらつきがあるが進行中の取組が多く、全体としては進んできている。
- 令和7年度時点で、**許可工作物管理者への防災教育の実施**に関する取組について課題が確認される。

①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組
(2)ソフト対策の主な取組

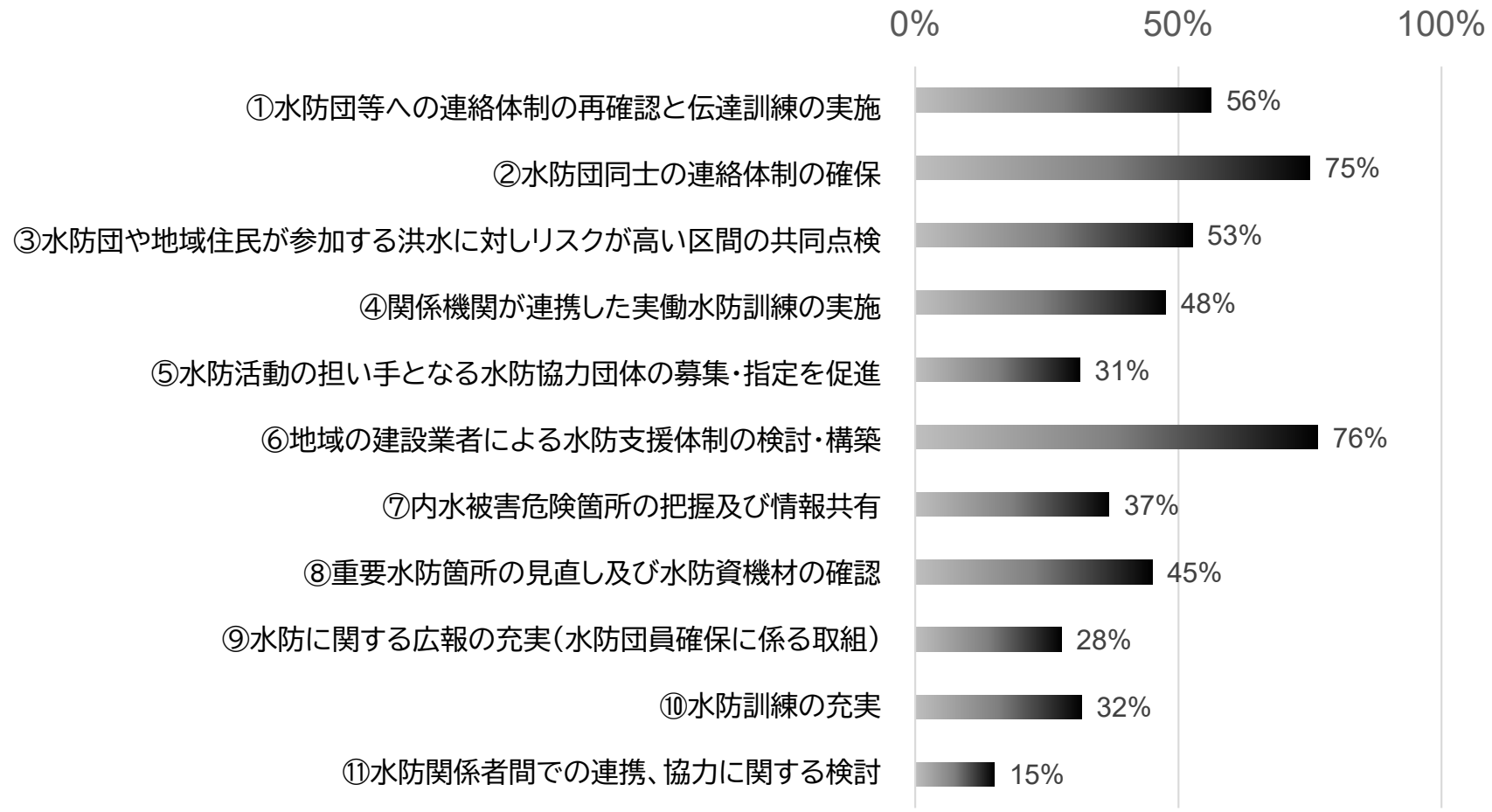


$$\text{進捗率} = \frac{\text{R7「取組完了」の構成員数(●)}}{\text{取組を実施する構成員数(● + ○ + △ + ×)}}$$

4. 令和7年度時点の取組進捗率 (3/4)

■ 令和7年度時点の取組進捗率についてはばらつきがあるが進行中の取組が多く、全体としては進んできている。

②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組
 (2)ソフト対策の主な取組

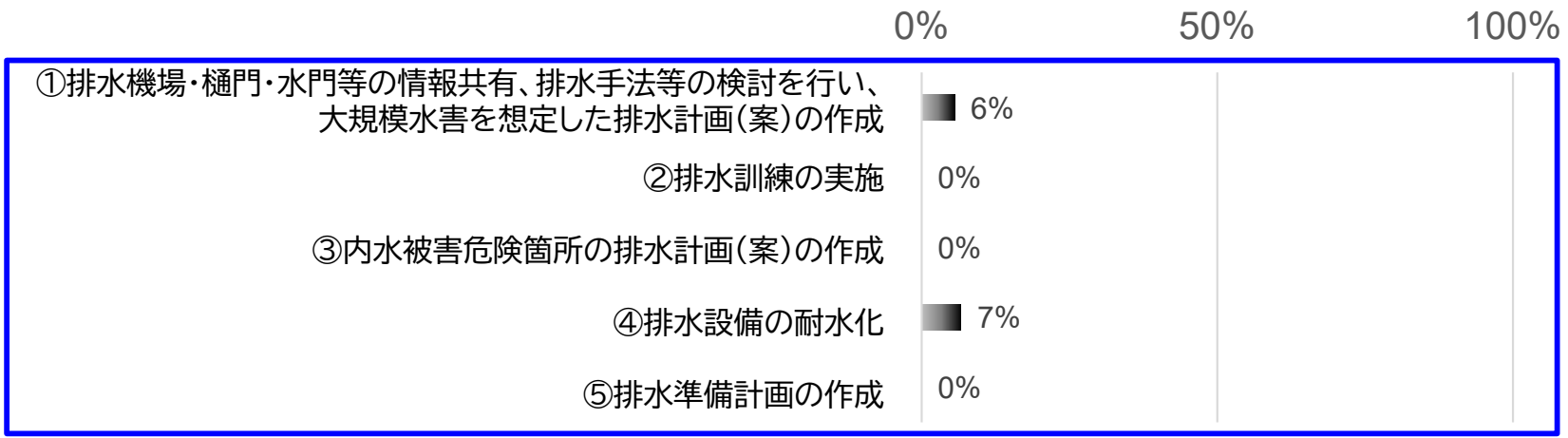
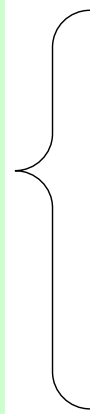


$$\text{進捗率} = \frac{\text{R7「取組完了」の構成員数(●)}{\text{取組を実施する構成員数(● + ○ + △ + ×)}}$$

4. 令和7年度時点の取組進捗率 (4/4)

■ 令和7年度時点で、排水活動の取組全般について課題が確認される。

③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組



$$\text{進捗率} = \frac{\text{R7「取組完了」の構成員数(●)}{\text{取組を実施する構成員数(● + ○ + △ + ×)}}$$

5. フォローアップ調査結果(まとめ)

- フォローアップ結果から、取組項目のうち、進捗率が低く進捗率を上げていく必要がある項目と、進捗率が高い取組の中でより「質」を上げていく必要がある項目を抽出した。

(1) 進捗率が低いため、進捗率を上げていく必要がある取組項目

① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

- ・ 許可工作物管理者への防災教育の実施

③ 一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組

- ・ 排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成
- ・ 排水訓練の実施
- ・ 内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成
- ・ 排水設備の耐水化
- ・ 排水準備計画の作成

(2) 進捗率は高いがより質を上げていく必要がある取組項目

① 逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

- ・ まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- ・ 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進
- ・ タイムラインに基づく実践的な訓練
- ・ 出前講座等を活用した講習会の実施
- ・ 水位計やライブカメラ等の情報をリアルタイムで提供

② 洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

- ・ 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検
- ・ 内水被害危険箇所の排水計画(案)の作成
- ・ 水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定を促進

【(2) 選定基準】

進捗率は高いがより質を上げていく取り組みについては、市町のフォローアップ結果から、今後実施する意向の機関が多い取り組みの中で重要な項目を選定した。

5. フォローアップ調査結果(共通する課題の抽出)

フォローアップ結果を踏まえた関係市町に共通する課題

- これまでの関係市町へのヒアリング・アンケート等の結果を踏まえ、R3～R7年度時点までの関係市町に共通する課題として以下の項目を抽出した。

① 人材不足・体制強化

- 災害時に人手不足のため、システム入力漏れや要配慮者への支援が行き届かない。特に要配慮者施設の避難計画策定、防災教育の推進において、マンパワーが不足している。

② 計画・情報の理解不足や策定の困難さ

- 多くの計画や情報が市町村職員や住民に十分に理解されていない。
- 大規模工場の浸水防止計画や個人用避難計画(マイ・タイムライン)の作成が難しいと感じられている。

③ 施設や資機材の整備計画・配置計画の検討段階

- 水防資機材の整備、災害対応施設の新設、監視カメラの設置などの施設や資機材の整備計画・配置計画が検討段階で予算化ができていない。

④ 住民への情報伝達・防災意識の向上

- 住民への効果的な情報伝達が課題となっている。特にスマートフォンなどデジタル情報収集手段を持たない人々への情報提供やハザードマップの認知度・活用促進が必要である。

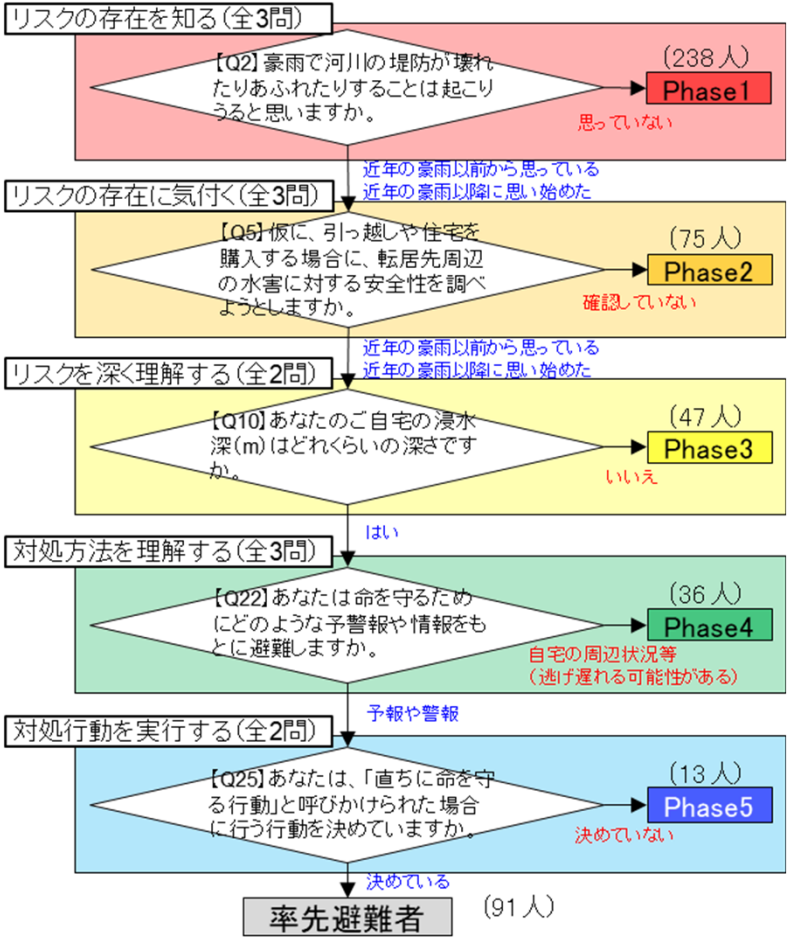
⑤ 実践的な訓練の実施不足・社会情勢への適応

- 広域連携での避難訓練やタイムラインに基づいた実践的な訓練は実施されているがその質を高める必要がある。

6. 住民防災意識調査

● 霞ヶ浦流域の関係市町村(16市町村)について、霞ヶ浦(直轄管理区間)の浸水想定区域内の住民を対象に、現時点の防災意識到達度合を把握することを目的として、先進事例を参考として住民の防災意識のフェイズ区分を設定し、Webアンケート方式による住民防災意識調査を実施した。

■ 評価項目(質問)を設定



防災意識		評価(アンケートの視点)
災害リスクの認知度向上が必要	Phase1	大雨で川や湖の堤防が壊れたり、あふれたりすると思っていない人
	Phase2	自分の家が浸水するか知らない人
	Phase3	自分の家の近くがどのくらいの深さの浸水になるか知らない人
避難力向上が必要	Phase4	災害が起こった時の対処方法を理解していない人
状況情報の活用能力が必要	Phase5	災害が起こった時の対処方法を理解しているが、実際の行動を決めていない人
自ら避難判断し、避難行動を行う	率先避難者	災害が起きたときの準備がしっかりできていて、いつでも安全に行動できる人

図-1 Webアンケート調査の質問例

6. 住民防災意識調査

- 霞ヶ浦流域の防災意識調査ではフェイズ1が47.6%と最も多く、フェイズ2で15.0%と大きく減少し、その後フェイズ3 (9.4%)、フェイズ4 (7.2%)、フェイズ5 (2.6%) と推移している。その一方、率先避難者は18.2%を占めている。

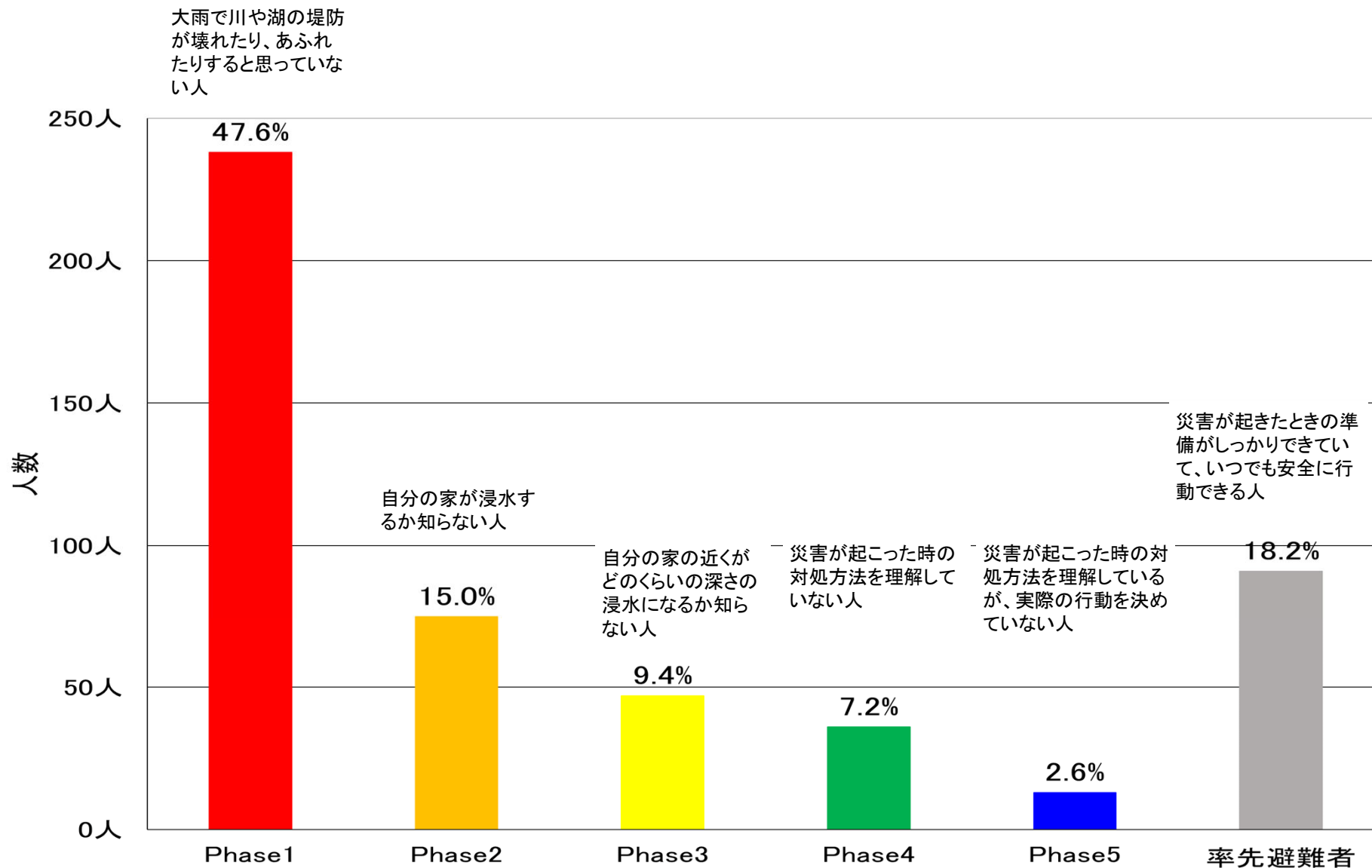


図-2霞ヶ浦域の防災意識のフェイズ分類(全体) ※浸水想定区域内(n=500)

6. 住民防災意識調査

● 地区別で見ると、3地区とも**フェイズ1**の割合が**42～51%**と最も多く、フェイズ2～フェイズ5まで段階的に推移している一方、率先避難者が一定数存在する。**フェイズ分類の全体的な分布の傾向は大きく変わらない。**

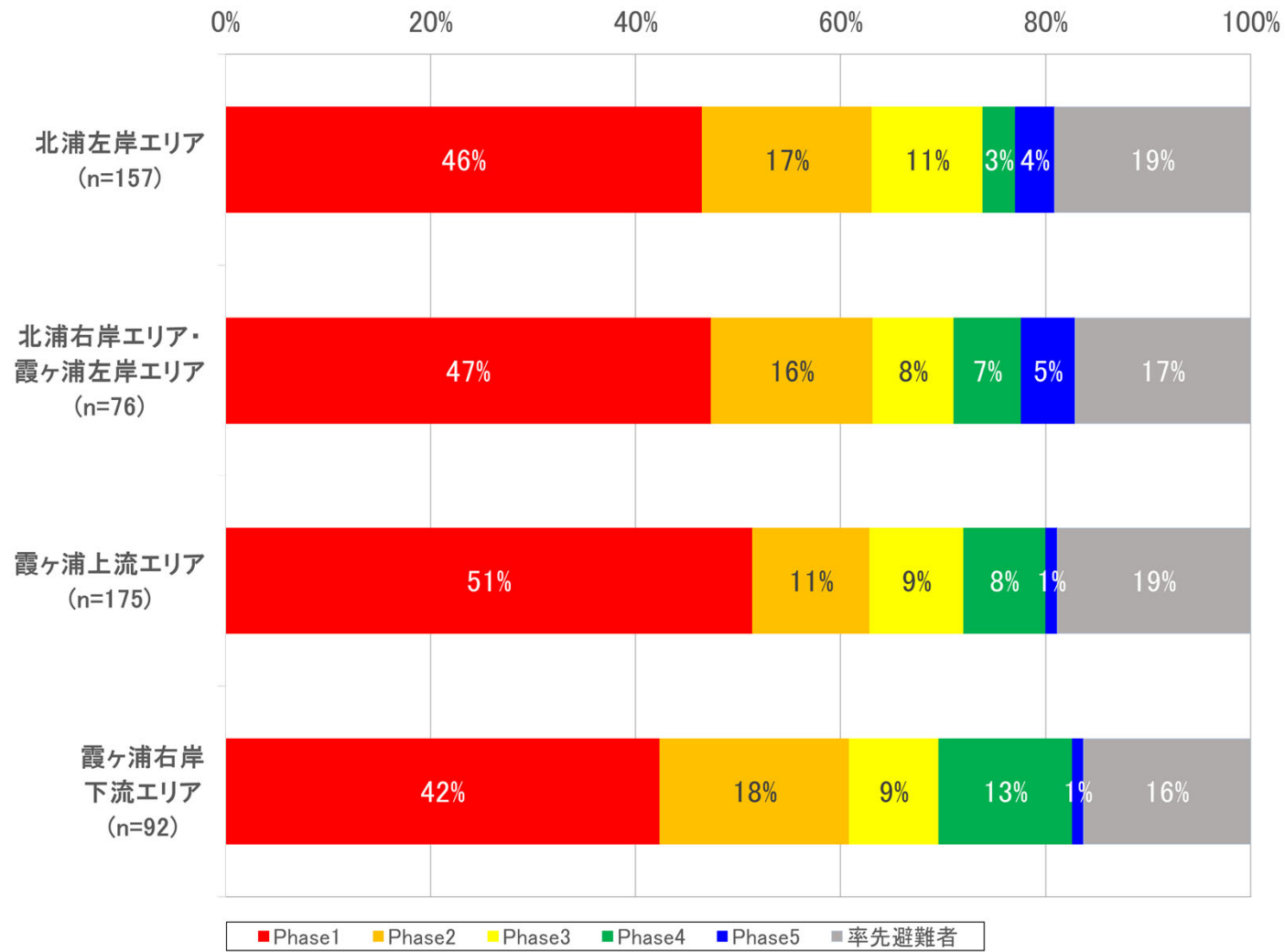


図-3 霞ヶ浦流域の防災意識のPhase分類結果(地区別) ※浸水想定区域内(n=500)

6. 住民防災意識調査

住民防災意識調査結果を踏まえた課題

- 災害リスクの認知度向上が必要な人(フェイズ1~3)を対象に、**防災・減災に対して興味・関心を持ってもらうための取組を推進していく必要がある**
- **水害や土砂災害のリスクに対して自ら避難を判断し、周りの人達を誘導できる人(率先避難者)が実施する防災・減災活動を支援する取組を推進していく必要がある。**
- 地域防災力の向上を図るため、リスクの存在を知る必要がある(フェイズ1)から対処行動を実行する必要がある(フェイズ5)の人たちを対象に、**段階的に防災意識の向上を図る継続的な取組が必要である。**

6. 住民防災意識調査(まとめ)

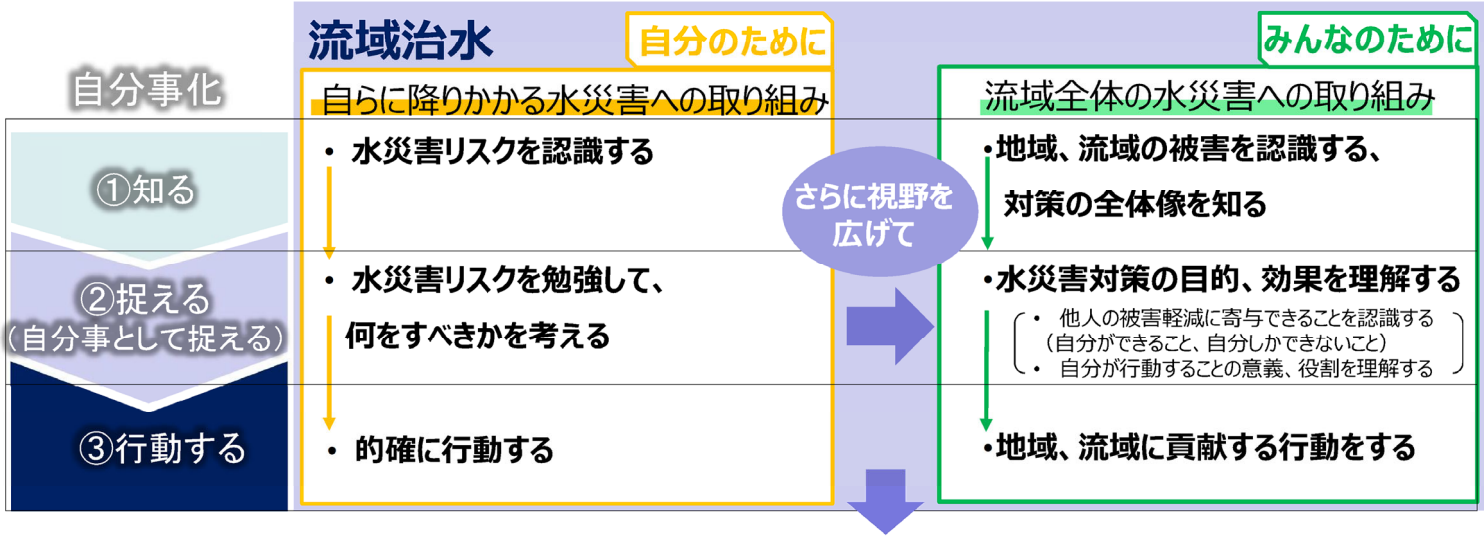
流域治水の自分事化の取組方針

- 流域治水の推進の課題として、①水災害リスクの自分事化、②流域全体の水災害への取組が挙げられており、自分事化の取組方針(①知る→②捉える→③行動する)と施策体系が提示された。
- 住民防災意識調査結果を踏まえて、霞ヶ浦流域において、流域治水の自分事化を推進していく取り組みを推進していく必要がある。

#1 水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす
総力戦の流域治水をめざして



- 水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む**
- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



持続的な発展、ウェルビーイング

(出典) 「水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす総力戦の流域治水をめざして」提言(概要)、令和5年8月

6. 住民防災意識調査(まとめ)

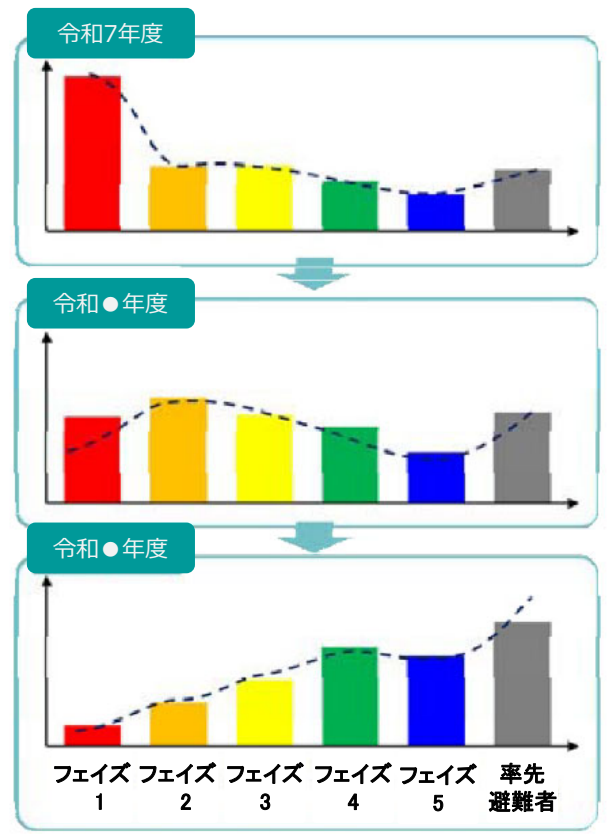
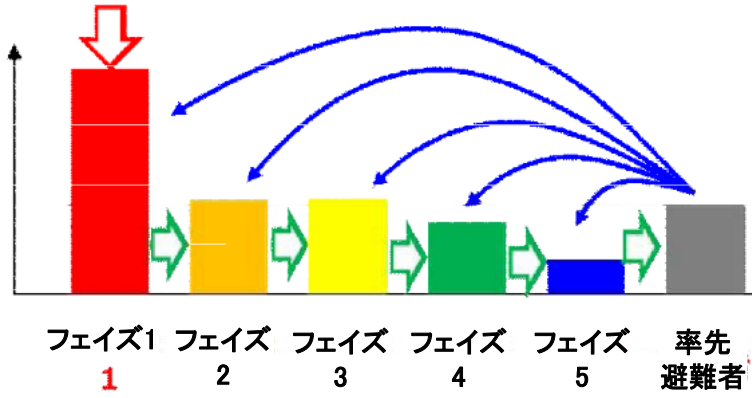
今後の方向性

- 霞ヶ浦流域では、「水害や土砂災害のリスクに対して自ら避難を判断し、周りの人達を誘導できる人（率先避難者）」が一定数存在する一方で、「リスクの存在を知る必要がある人（フェイズ1）」が最も多いことがわかった。住民の防災意識として、**フェイズ1の減少**、「**率先避難者**」の**増加**および**フェイズ1～5の防災意識を段階的に高めていくこと**を目指していく必要がある。
- この状況を踏まえ、取組方針の進捗にあたっては、次の3つの取組を実行することが有効と考えられる。

現時点のフェイズ分類をもとにした有効な取組

現時点のフェイズ分類をもとにした有効な取組

- ① **防災意識が低い住民に向けた取組**
 - ・災害リスクの認知度向上が必要な人に向けて自らのリスクを認知していただくような取組
- ② **防災意識が高い住民に向けた取組**
 - ・フェイズ4、5、率先避難者が旗振り役となり、全体のフェイズを引き上げるような取組
- ③ **防災意識を底上げする取組**
 - ・各フェイズの人が段階的にワンランクアップを行えるように防災意識を底上げする取組



7.次期取組方針に向けたとりまとめ

住民防災意識調査結果を踏まえた重点項目

対象となる防災意識区分	重点項目	目的	全体への効果	取組内容(施策メニュー例)
フェイズ1~3 (特に無関心層)	①防災意識が低い住民に向けたリスクの認知と自分事化を図るきっかけづくり	リスクの存在と自分ごと化を図り、行動の入り口へ導く。	フェイズ 1~3の人口をフェイズ 4以上へ押し上げる。	<ul style="list-style-type: none"> • まるごとまちごとハザードマップの整備 • 各種イベント連携 • 広報 など
フェイズ 4~5 (実行層・リーダー層)	②防災意識が高い住民に向けた地域の防災リーダーの育成と共助の仕組みづくり	地域防災を担うリーダーの育成と、助け合いの仕組みを構築する。	フェイズ 4, 5の行動力・影響力を強化し、他者の避難を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> • マイ・タイムライン講習会 • 水害伝承 など
フェイズ1~5 (全住民)	③住民の防災意識と地域防災力の段階的向上を目指した関係機関の連携	防災意識を段階的に高め、具体的な行動をとる人の割合を増やす。	全フェイズを通じて継続的に意識とスキルを維持・強化する。	<ul style="list-style-type: none"> • 出前講座(防災教育) • メディア連携 など

【①防災意識が低い住民に向けたリスクの認知と自分事化を図るきっかけづくり】
×
【③住民の防災意識と地域防災力の段階的向上を目指した関係機関の連携】
まるごとまちごとハザードマップの設置と出前講座の連携

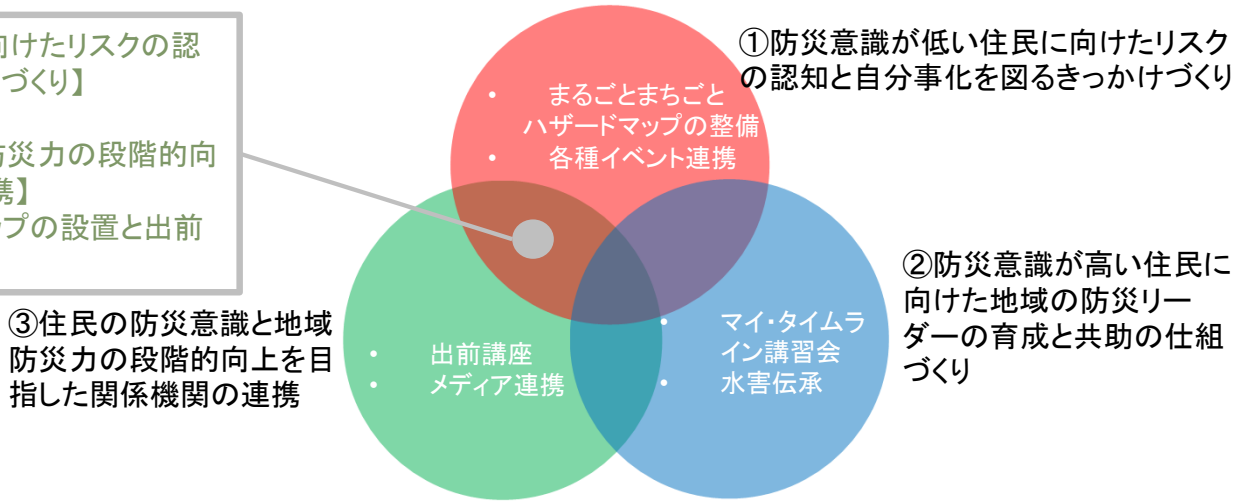


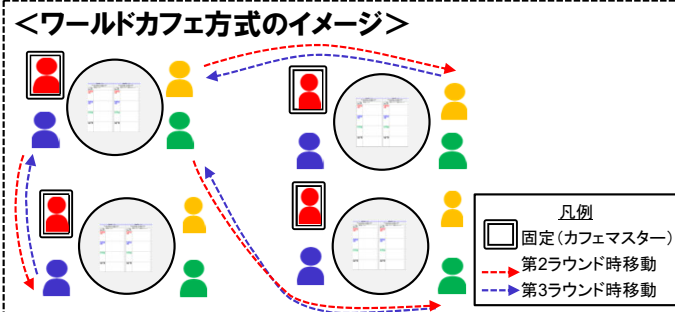
図-4 水害リスクの認知度に沿った取組の推進

8.意見交換会の開催概要

- 次期取組方針策定に向けて、これまでの取組方針の実施状況、住民防災意識調査アンケート結果を踏まえた、各自治体担当者の意見交換会を開催いたしました。
- ワールドカフェ方式による活発な意見交換の結果、関係自治体の具体的な取組が挙げられ、参加者が意見交換の中から多くの気づきを得ることができました。

日時:2026/2/27(金) 14:00~16:00
 参加者:自治体(9名) 霞ヶ浦河川事務所(3名)
 場所:関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所 水管理棟2階会議室

- <意見交換会概要>
- 霞ヶ浦流域における取組状況・住民防災意識調査アンケート結果について
 - ワールドカフェ方式による意見交換
 - 防災アニマル診断の紹介



■意見交換会



■作成された意見交換会シート



8.意見交換会から得られた横断的な示唆

共通する3つの課題

- **意識の希薄化:**「堤防があるから安全」という思い込みから危機感が薄れ、個人の防災意識が高まらない。
- **活動の停滞と役割の不明確さ:**防災士の資格取得は進むが、地域での具体的な出番が少なく活動が形骸化している。
- **訓練・教育のマンネリ化と参加層の固定:**内容や質問が固定化し、従来の呼びかけでは参加者が増えず、顔ぶれも一部の層に偏っている。

今後の方向性・アイデア

リスクを自分事化する:

地域のイベントや日常生活の中で自然に防災に触れる機会を増やし、心理的なハードルを下げることで、リスクを「自分事」として捉える意識を醸成する。

リーダーが旗を振る:

地域活動の中でリーダーが知識や経験を還元できる役割を構築し、防災教育や防災訓練等を通じて主体的に活動を展開できる体制を整備する。

防災力の底上げ:

多様な世代が関心を持つ切り口で活動を展開し、参加のきっかけを広げることで、地域における全体的な防災意識を底上げする。

【参考】取組内容施策メニュー例

【①防災意識が低い住民に向けた取組】土浦市による取組

住民等への情報伝達の体制や方法

土浦市

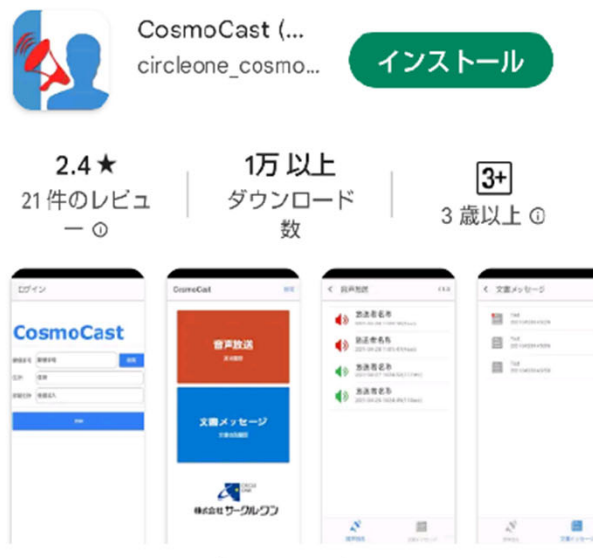
新たな防災情報伝達手段の確保
防災放送アプリ「コスモキャスト」の運用開始

【令和4年度に実施した内容】

- ・ 防災行政無線の放送内容をスマートフォンで聞くことができるアプリ「コスモキャスト」の運用を開始（R4.9.1～）
- ・ 過去10件の放送内容が確認可能
- ・ 防災行政無線の伝達漏れを防ぎ、迅速な避難行動に資する

実施した内容（状況写真・資料）

App Storeインストール画面



iPhone、Androidに対応

ホーム画面



「音声放送 放送履歴」から過去10件分の放送内容を聞くことができます。

放送内容選択画面



放送内容を選択することで防災行政無線の放送内容がスマートフォンより聞くことができます。

広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

潮来市

■ 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成

【本年度 実施した内容】

- ①マイ・タイムライン講習会
- ②まるごとまちごとハザードマップの取組
- ③全職員情報伝達訓練の実施
- ④防災担当職員による避難所設営訓練の実施
- ⑤職員向けマニュアルの改訂
- ⑥消防団役員との共同河川点検の実施

実施した内容（状況写真・資料）

マイ・タイムライン講習会



令和3年12月3日実施
日の出小学校
6年児童・保護者
約120名参加

まるごとまちごとハザードマップ



令和3年度 実績	
電柱公告利用分	10箇所
防災無線BOX	20箇所
合計	30箇所に設置

避難所設営訓練



令和3年12月15日（水） 実施	
参加者	総務課員7名
避難テント	120基設置
所要時間	2時間38分

防災教育や防災知識の普及

土浦市

水防災に関する説明会等の実施

地域住民を対象とした防災教育の実施

【令和3年度に実施した内容】

- ◆トヨタカローラ南茨城（株）土浦店にて地域のニーズにあわせた防災イベントを開催
- ◆土浦市で想定される災害や避難の方法について説明
- ◆災害に関するクイズを出題し、家族で考えてもらう
- ◆備蓄品の例や資機材を展示し、避難所を疑似体験してもらう

実施した内容（状況写真・資料）

クイズ出題



楽しみながら防災について学べるよう、クイズ形式で防災について学習

避難所体験



簡易テントとダンボールベッドを体験してもらう

防災用品の展示



備蓄品の例や資機材を展示

避難指示の発令に着目したタイムラインの作成

石岡市

- ・タイムラインに基づく実践的な訓練

【令和6年度に実施した内容】

- ・出水期前に霞ヶ浦及び恋瀬川流域における浸水想定区域を有する地区において地域防災訓練を実施

浸水想定区域内による防災訓練

柿岡地区・恋瀬川流域地域防災訓練
(令和6年6月23日実施)



防災士による水害に対する講話の様子

高浜地区地域防災訓練
(令和6年6月30日実施)



参加者による土のう作製実習の様子

5

より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

神栖市

【令和3年度に実施した取り組み内容】

①「神栖市防災士協議会」の設立

- ・市民への防災知識の普及や、地域防災力の向上を図るため、防災士の資格を有する市内在住の有志により「神栖市防災士協議会」が設立された。
- ・本協議会は、防災士のスキルアップや、防災士同士の情報を共有して行く事で、防災技術や知識を高め、更なる地域の防災力向上、及び自主防災組織に対する結成・促進を目的としている。
- ・令和3年度は、初期消火訓練・応急手当訓練や県政出前講座を実施した。

②土のう及び資機材運搬業務効率化の為に『小型移動式クレーン』『玉掛け』の技能講習を修了

- ・市内10箇所に設置している土のうステーションへの土のう補充作業や資機材運搬作業の効率化の為に『小型移動式クレーン運転技能講習』及び『玉掛け技能講習』を職員が修了した。

実施した内容（状況写真・資料）

防災士協議会活動風景



※応急手当訓練



※県政出前講座

作業風景



※土のう補充作業

避難行動、水防活動排水活動に資する基盤等の整備

かすみがうら市

- ・ 内水被害危険箇所対策、排水ポンプの準備（移動式排水ポンプ車の整備及び防災アプリの導入）

【令和6年度に実施した内容】

- ・ 台風や大雨による河川の氾濫などによる浸水被害への対応を強化するため、新たに災害対応用の移動式排水ポンプ車を導入
- ・ 出水期に備え、自主防災組織、防災士、地元消防団、災害協定を交わしている市建設業協会、市職員などを対象とした「移動式排水ポンプ車操作講習会」を実施
- ・ 市民が防災行政無線を補完するため、その放送内容をスマートフォンで受信できる「防災アプリ」を導入

「移動式排水ポンプ車」



「移動式排水ポンプ車操作講習会」



「かすみがうら市防災アプリ」



・ 近年頻発する台風や大雨による河川の氾濫などによる浸水被害への対応を強化するため、新たに災害対応用の移動式排水ポンプ車を導入しました。本設備の導入は県内では6例目、県南地区では取手市に次ぐ2例目となります。

・ 出水期に備え防災士連絡協議会、自主防災組織、消防団、市建設業協会が参加し、機器の基本構造や操作手順の説明に続き、実際にポンプを起動し、ホースを使った排水作業を体験する実践訓練を行いました。

・ 風や雨で聞き取りづらい防災無線放送をアプリで音声でも文字で確認することができます。
 ・ 緊急放送（避難指示等）では**アプリを起動していなくても最大音量で通知**されます。

広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

利根町

- ・ 広域避難計画の策定

【令和3年度に実施した内容】

●大規模災害時における牛久市への広域避難訓練

平成31年3月に「稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画」を策定。

令和3年2月18日には、「大規模水害時における広域避難に関する覚書」を牛久市と締結した。

また、同年6月13日に大規模災害時における牛久市への広域避難訓練を実施し、訓練参加者は地区の代表者、防災士の方々に、避難ルートの確認や避難先となる現地では、体育館や駐車場の視察を行った。

訓練の実施にあたり、現地での説明等、牛久市役所の防災課、学校教育課の職員の方々のご協力により、実現することができた。

訓練の翌月には、広域避難に関して取りまとめたリーフレットの各戸配布も実施した。

実施した内容（状況写真・資料）

広域避難に関する覚書締結



牛久市との「大規模水害時における広域避難に関する覚書」締結式

牛久市への広域避難訓練



避難ルートの確認及び避難先となる現地での体育館・駐車場の視察

広域避難に関するリーフレット



広域避難に関して取りまとめたリーフレットの各戸配布を実施

・円滑かつ迅速な避難のための取組

行方市

新型コロナウイルス対策を踏まえた避難所開設訓練及びPHV車等からの給電方法の実施

【令和4年度に実施した内容】

昨年度に引き続き、暴風雨による土砂災害を想定した避難所開設訓練を7月、8月に市内4避難所において実施し、職員による非常時に円滑な対応と新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営について、再度確認後、災害時の非常電源供給設備としてPHV車等からの給電方法の説明を実施。

また、消防団夏季訓練の一環として6月に東京電力パワーグリッド株式会社の協力により、台風時における配電設備被害対応や、PHV車等からの給電方法の説明を実施。

実施した内容（状況写真・資料）



逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

小美玉市

避難指示の発令に着目したタイムラインの作成

【マイ・タイムラインの普及活動】

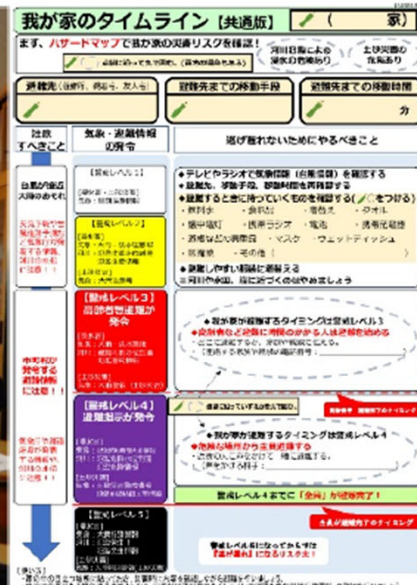
- ・ 玉里義務教育学校の7年生を対象に防災についての講習を実施した。一般的な災害対策から学校のある玉里地区の災害の危険についてと幅広く説明し、マイタイムラインの作成演習を行った。マイタイムラインは市の広報紙やホームページに掲載したほか、浸水想定区域内の世帯に文書と様式を配布し作成を促した。
- ・ 浸水想定区域防災訓練を行った際にハザード地区の説明、マイタイムライン作成演習を行った。

【共同点検の実施】

- ・ 霞ヶ浦河川事務所、消防、道路維持課と霞ヶ浦の危険箇所及び水防資機材（土のう、水防用備蓄土）の点検・確認を実施した。

マイ・タイムラインの普及活動

共同点検の実施



小美玉市玉里義務教育学校7年生を対象に防災についての講習を実施。その中で、マイ・タイムライン作成についての演習も行った。

浸水想定区域防災訓練を行った際にマイタイムライン作成演習も行った。

霞ヶ浦河川事務所、消防、道路維持課と増水時の対応についての確認及び危険箇所・土のう・備蓄土の現状の点検・確認を行った。

逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

河内町

- ・自然災害の恐ろしさ（川の氾濫）・「マイ・タイムライン作成講習」の実施

【令和5年度に実施した内容】「小学生を対象とした防災教育の実施」町立かわち学園

昨年度に引き続き、かわち学園の4年生（46名）を対象に防災講座（2時限）を実施しました。前半が自然災害の恐ろしさについて、後半がマイタイムラインの作成を行いました。講義は、自然災害の写真や映像をスクリーンに写しだし、子供たちに意見を聞きながら進めていきました。川の氾濫では、子供たちも身近なものと捉えてくれたようです。

マイタイムラインの作成では、一班5人で8班編成をし、分からないところは皆で話し合いながら、タイムラインを作成しました。いつ・どこに逃げるか、情報収集の手段、どのタイミングで、どこに避難をするかなどを学びました。

防災講話



マイタイムライン作成



子供たちの真剣に取り組む姿に、先生方も興味津々で子供たちの班を回りながら、問いかけやアドバイスをしていました。

逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

銚田市

- ・地域住民の適切な避難行動を支援するための取組み

【令和6年度に実施した内容】

- ・小学生を対象とした防災教育
- ・洪水浸水想定区域内の行政区長を対象とした個別説明
- ・洪水浸水想定区域内の住民を対象としたタイムライン作成支援

防災教育と防災訓練

防災体験学習



小学生を対象にVRゴーグルを活用した災害疑似体験を実施。



小学生を対象に避難所の資機材・備蓄食料の展示や関係機関による講話など、防災体験学習を実施。

マイタイムライン作成支援



防災訓練時に茨城県の出前講座を活用したマイタイムラインの作成支援を実施。

【①②③すべてに共通する取組】かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソン2025

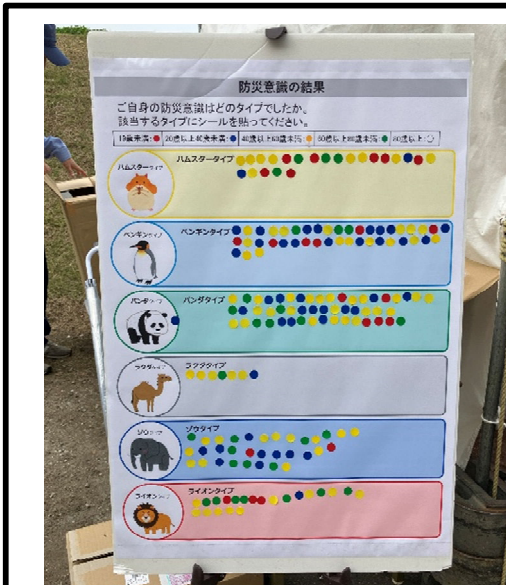
日時: 令和7年4月20日(日)

場所: 川口運動公園陸上競技場(J:COMフィールド土浦)

概要: ●防災アニマル診断実施による自身の防災意識レベルとレベルに沿った防災知識を確認していただいた上で、マイ・タイムラインノートや霞ヶ浦河川事務所の取組を紹介することで防災意識の促進を図る。
●防災アニマル診断結果を集計し、ブース来場者の防災意識を集計する。



防災アニマル診断の実施

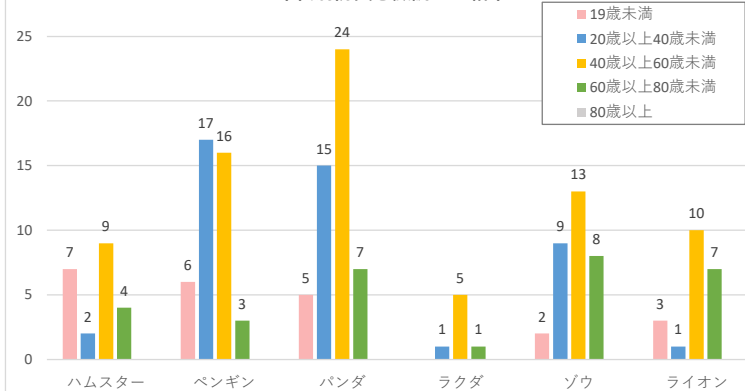


防災アニマル診断による防災意識の集計結果

防災意識調査の全体結果

ハムスター	ペンギン	パンダ	ラクダ	ゾウ	ライオン	計
22	42	51	7	32	21	175

年代別防災意識調査の結果



霞ヶ浦河川事務所の取組紹介



ブースの様子



防災アニマル診断
うちわ

マイ・タイムライン
ノート